

平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社 (コード番号：4563 東証マザーズ)
(URL <http://www.anges-mg.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山田 英 TEL：(03) 5730-2753
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 中塚 琢磨

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	417	△25.5	△547	-	△375	-	△381	-
18年12月期第1四半期	560	10.4	△476	-	△217	-	△251	-
(参考)18年12月期	2,912		△1,523		△1,137		△1,114	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第1四半期	△3,616 51	- -
18年12月期第1四半期	△2,455 76	- -
(参考)18年12月期	△10,803 81	- -

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループ(当社及び連結子会社3社)は、遺伝子医薬品の研究開発を行う創薬系バイオベンチャーです。当第1四半期においては、HGF 遺伝子治療薬、NF-κB デコイオリゴ及びHVJ-E 非ウイルス性ベクターを中心に研究開発を進めました。

医薬品事業に関しては、HGF 遺伝子治療薬の末梢性血管疾患領域についての日米両国における臨床試験、NF-κB デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域についての日本における臨床試験を進めました。その結果、当社は、提携先の第一三共株式会社(旧 第一製薬株式会社)、アルフレッサ ファーマ株式会社から開発協力金を受け入れ、事業収益として計上しております。

研究用試薬事業に関しては、HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットについて石原産業株式会社と、NF-κB デコイオリゴを含むデコイ型核酸について株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と、siRNA 向けドラッグデザインサービスについて三菱スペース・ソフトウェア株式会社と提携しており、これら研究用試薬等の販売額及び受託額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当第1四半期における事業収益は4億17百万円(前年同期比1億43百万円(△25.5%)の減収)となりました。研究開発投資により営業損失は5億47百万円(前年同期の営業損失は4億76百万円)となりましたが、営業外収益に補助金収入を計上した結果、経常損失は3億75百万円(前年同期の経常損失は2億17百万円)、第1四半期純損失は3億81百万円(前年同期の第1四半期純損失は2億51百万円)となりました。

なお、事業別の事業収益の内訳は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	18年12月期 第1四半期 (前年同期)		19年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医薬品	513	91.5	379	90.8	△26.1	2,828	97.1
研究用試薬	1	0.2	1	0.3	△10.4	4	0.1
その他	46	8.3	37	8.9	△19.4	79	2.8
合計	560	100.0	417	100.0	△25.5	2,912	100.0

<研究開発の状況>

当第1四半期における研究開発費は8億20百万円(前年同期比79百万円(8.8%)の減少)となりました。対事業収益比率は196.4%です。

当社グループでは、HGF 遺伝子治療薬、NF-κB デコイオリゴ及びHVJ-E 非ウイルス性ベクターを中心に研究開発を進めております。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、日米両国における臨床試験を進めました。日本においては、末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症)について、第Ⅲ相臨床試験を進めておりますが、同試験については、平成19年1月、症例登録数が有効性評価に必要な例数まで達しました。今後は、データ解析と成績評価を行い、その結果次第で、当社は、早期に承認申請できることを期待しています。一方、米国の末梢性血管疾患については、第Ⅱ相臨床試験データを補足することを目的として、適切な投与部位の探索を行う臨床試験を進めております。

NF-κB デコイオリゴに関しては、平成18年10月より、アトピー性皮膚炎領域の日本における第Ⅱ相臨床試験を進めております。

なお、HGF 遺伝子治療薬の知的財産権については、日本において、糖尿病性虚血性疾患及び心筋症を対象とする医薬用途特許が成立いたしました。同特許は、HGF 遺伝子治療薬の開発プロジェクトを強力にサポートするものであり、当社は、HGF 遺伝子治療薬の特許網の一層の強化に努めてまいります。

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。

まず、治療薬・診断薬シーズの探索としては、大阪大学(金田安史教授)との共同研究を進め、遺伝子機能解析から生活習慣病合併症などに関連する、新しい候補遺伝子の探索を行いました。そのうち診断用遺伝子については、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で遺伝子検査法の共同開発を進めております。

DDS(Drug Delivery System、薬剤送達システム)に応用する研究については、臨床応用プログラムの選択とリソースの集中を行ない、癌免疫療法剤開発のための薬効・薬理試験、安全性試験データの取得、製剤化検討を開始しております。更に、ジェノメディア株式会社が開発したマスターセルバンクについては、販売代理店契約を締結した東洋紡績株式会社から平成19年3月に発売されました。

一方、提携開発品としては、米国のバイカル インクとの間で、メラノーマに対する遺伝子治療薬 Allovectin-7®の開発について提携しておりますが、同社は、平成18年12月より、第Ⅲ相臨床試験を進めております。

更に、米国のバイオマリン ファーマシューティカル インクから、当社が日本での販売権を取得したムコ多糖症Ⅵ型に対する Naglazyme™については、現在、海外データを用いて承認申請する準備を進めております。

医薬品開発の状況

<自社品>

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第Ⅲ相	第一三共株式会社 (旧 第一製薬株式会社)
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
パーキンソン		前臨床	未定	
NF-κB デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相	アルフレッサ ファーマ株式会社
	乾癬	欧州	前臨床	アヴォンテック社(独)
	関節リウマチ		臨床準備中	未定
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

<提携開発品>

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
Allovectin-7*	メラノーマ	米国	第Ⅲ相	バイカル社(米)	米国等売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権
STAT-1 デコイオリゴ	喘息	欧州	前期第Ⅱ相	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権
	乾癬	欧州	前期第Ⅱ相準備中	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権
Naglzyme™(米国名)	ムコ多糖症Ⅵ型	日本	申請準備中	当社	日本の開発、販売権

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	14,662	13,482	91.4	115,297 44
18年12月期第1四半期	8,934	7,432	83.2	72,076 98
(参考)18年12月期	8,063	6,758	83.8	65,190 13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	△ 405	231	7,163	11,469
18年12月期第1四半期	△ 351	165	225	5,726
(参考)18年12月期	△ 898	△ 703	395	4,478

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は、146億62百万円(前期末比65億99百万円の増加)となりました。平成19年3月20日を払込期日とした公募による新株式発行により71億41百万円調達しております。

負債は11億80百万円(前期末比1億23百万円の減少)となりました。研究開発の進展により、前受金が減少しております。

純資産は134億82百万円(前期末比67億23百万円の増加)となりました。上述の公募による新株式発行及びストック・オプションの権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ36億1百万円増加しております。

< キャッシュ・フローの状況 >

当第1四半期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ69億91百万円増加し、114億69百万円となりました。当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億5百万円(前年同期比54百万円の増加)となりました。税金等調整前第1四半期純損失が3億75百万円(前年同期の税金等調整前第1四半期純損失は2億17百万円)となったことや、前渡金の増加額が93百万円(前年同期は前渡金の減少額12百万円)となったこと等により、前年同期より支出が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億31百万円(前年同期比66百万円の増加)となりました。前年同期に計上されていた有価証券の償還による収入2億円の計上はありませんが、当第1四半期においては、譲渡性預金の払戻による収入が3億円計上されたことにより、前年同期より収入が増加しております。また、バイオ・サイト・イノベーション1号投資事業有限責任組合に対して50百万円を追加出資しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、71億63百万円の収入(前年同期比69億38百万円の増加)となりました。公募による新株式発行及びストック・オプションの権利行使により、株式の発行による収入が71億63百万円計上されております。

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	1,800～2,200 <small>百万円</small>	△2,700～△2,200 <small>百万円</small>	△2,700～△2,200 <small>百万円</small>

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △23,242円60銭～△18,938円42銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループは、遺伝子医薬の研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先から契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を受け入れていく予定です。

通期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬及びNF-κB デコイオリゴプロジェクトに関する開発協力金、契約一時金及びマイルストーンが期待できるものの、HGF 遺伝子治療薬及びNF-κB デコイオリゴプロジェクトの研究開発の進捗状況や新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

連結業績予想としては、平成19年2月9日の決算発表時に発表致しましたとおり、事業収益1,800～2,200百万円、経常利益△2,700百万円～△2,200百万円、当期純利益△2,700百万円～△2,200百万円、単体業績予想としては、事業収益1,800～2,200百万円、経常利益△2,600百万円～△2,200百万円、当期純利益△2,600～△2,200百万円を見込んでおります。

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等
四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,225,914		7,147,961		3,975,960	
2 売掛金		177,679		117,914		129,140	
3 有価証券		800,344		4,321,710		802,295	
4 たな卸資産		502,692		403,446		443,441	
5 前渡金		1,001,528		876,362		783,121	
6 前払費用		30,278		27,856		33,448	
7 立替金		45,284		1,123		20,914	
8 その他		6,251		5,111		12,881	
流動資産合計		7,789,974	87.2	12,901,487	88.0	6,201,204	76.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		65,046		59,942		59,947	
減価償却累計額		△30,962	34,083	△32,785	27,156	△31,366	28,581
(2) 機械装置		86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		△81,208	5,136	△82,197	4,147	△82,181	4,162
(3) 工具器具備品		377,326		397,419		395,098	
減価償却累計額		△215,530	161,796	△287,745	109,674	△275,337	119,760
有形固定資産合計		201,016	2.3	140,978	1.0	152,504	1.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		8,505		—		5,792	
(2) のれん		—		86,460		—	
(3) 特許権		310,202		286,237		290,160	
(4) その他		68,075		53,062		56,859	
無形固定資産合計		386,783	4.3	425,760	2.9	352,812	4.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		418,988		1,066,657		1,225,649	
(2) 敷金保証金		37,024		40,750		40,868	
(3) その他		101,015		87,259		90,497	
投資その他の資産 合計		557,029	6.2	1,194,667	8.1	1,357,016	16.8
固定資産合計		1,144,828	12.8	1,761,406	12.0	1,862,333	23.1
資産合計		8,934,802	100.0	14,662,894	100.0	8,063,537	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		111,967		144,183		100,226		
2 未払金		96,668		107,692		99,079		
3 未払費用		7,143		8,827		5,651		
4 未払法人税等		8,266		10,500		18,925		
5 未払消費税等		9,478		—		42,648		
6 繰延税金負債		59		—		592		
7 前受金		1,170,989		896,223		1,005,987		
8 預り金		10,296		13,261		9,420		
流動負債合計		1,414,869	15.8	1,180,688	8.1	1,282,531	15.9	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		—		—		22,046		
固定負債合計		—	—	—	—	22,046	0.3	
負債合計		1,414,869	15.8	1,180,688	8.1	1,304,578	16.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		87,498	1.0	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		5,617,387	62.8	—	—	—	—	
II 資本剰余金		3,928,130	44.0	—	—	—	—	
III 利益剰余金		△2,110,399	△23.6	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金		86	0.0	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△2,770	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		7,432,434	83.2	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,934,802	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	9,295,423	63.4	5,693,655	70.6	
2 資本剰余金		—	—	7,606,165	51.9	4,004,398	49.7	
3 利益剰余金		—	—	△3,355,739	△22.9	△2,973,873	△36.9	
株主資本合計		—	—	13,545,848	92.4	6,724,179	83.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△151,766	△1.0	32,985	0.4	
2 為替換算調整勘定		—	—	△440	△0.0	574	0.0	
評価・換算差額等 合計		—	—	△152,206	△1.0	33,559	0.4	
III 新株予約権		—	—	4,879	0.0	1,219	0.0	
IV 少数株主持分		—	—	83,684	0.5	—	—	
純資産合計		—	—	13,482,206	91.9	6,758,959	83.8	
負債純資産合計		—	—	14,662,894	100.0	8,063,537	100.0	

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			560,830	100.0		417,639	100.0		2,912,166	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費	※1 ※4	899,989			820,416			3,852,060		
2 販売費及び 一般管理費	※2	137,552	1,037,542	185.0	145,151	965,567	231.2	583,328	4,435,389	152.3
営業損失			476,711	△85.0		547,927	△131.2		1,523,222	△52.3
III 営業外収益										
1 受取利息		1,635			5,435			11,430		
2 為替差益		—			1,844			—		
3 補助金収入		259,660			202,873			384,059		
4 還付消費税等		871			1,391			871		
5 賃貸収入		342			—			684		
6 業務受託料	※5	—			—			9,047		
7 雑収入		121	262,632	46.8	76	211,620	50.7	1,894	407,987	14.0
IV 営業外費用										
1 新株発行費償却		1,916			—			—		
2 株式交付費		—			39,601			4,143		
3 投資事業組合 運用損失	※5	—			—			15,285		
4 為替差損		1,197	3,113	0.5	—	39,601	9.5	2,991	22,421	0.8
経常損失			217,193	△38.7		375,908	△90.0		1,137,656	△39.1
V 特別利益										
1 持分変動利益		—	—	—	—	—	—	8,602	8,602	0.3
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—	—	—	—	—	—	39,312		
2 投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	1,805	41,117	1.4
税金等調整前第1 四半期(当期)純損失			217,193	△38.7		375,908	△90.0		1,170,171	△40.2
法人税、住民税 及び事業税			3,531	0.6		3,768	0.9		12,716	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			30,562	5.5		2,188	0.5		△68,126	△2.3
第1四半期(当期) 純損失			251,287	△44.8		381,865	△91.4		1,114,761	△38.3

③ 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,814,604
II	資本剰余金増加高 ストックオプション行使による 新株式の発行		113,525
III	資本剰余金減少高 資本準備金取崩額		—
IV	資本剰余金第1四半期末残高		3,928,130
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△1,859,112
II	利益剰余金増加高 資本準備金取崩額		—
III	利益剰余金減少高 第1四半期純損失		251,287
IV	利益剰余金第1四半期末残高		△2,110,399

④ 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使)	3,601,767	3,601,767		7,203,535
第1四半期純損失			△381,865	△381,865
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)				—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	3,601,767	3,601,767	△381,865	6,821,669
平成19年3月31日残高(千円)	9,295,423	7,606,165	△3,355,739	13,545,848

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使)						7,203,535
第1四半期純損失						△381,865
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	△184,752	△1,014	△185,766	3,659	83,684	△98,422
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△184,752	△1,014	△185,766	3,659	83,684	6,723,246
平成19年3月31日残高(千円)	△151,766	△440	△152,206	4,879	83,684	13,482,206

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,859,112	7,459,354
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	189,793	189,793		379,586
当期純損失			△1,114,761	△1,114,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	189,793	189,793	△1,114,761	△735,174
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	66	△2,445	△2,378	—	56,936	7,513,911
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権等の行使)						379,586
当期純損失						△1,114,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,918	3,019	35,938	1,219	△56,936	△19,777
連結会計年度中の変動額合計(千円)	32,918	3,019	35,938	1,219	△56,936	△754,952
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959

⑤ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第1四半期(当期)純損失		△217,193	△375,908	△1,170,171
2 減価償却費		39,071	35,719	177,662
3 連結調整勘定償却額		850	—	3,356
4 のれん償却額		—	827	—
5 受取利息		△1,635	△5,435	△11,430
6 為替差損益		△7,340	△1,629	△2,102
7 投資事業組合運用損失		—	—	21,238
8 固定資産除却損		—	—	39,312
9 投資有価証券評価損		—	—	1,805
10 新株発行費償却		1,916	—	—
11 株式交付費		—	39,601	4,143
12 株式報酬費用		—	3,659	1,219
13 持分変動利益		—	—	△8,602
14 売上債権の増減額(△は増加)		△35,550	11,225	12,988
15 たな卸資産の増減額(△は増加)		△64,790	39,995	△5,539
16 仕入債務の増減額(△は減少)		849	43,956	△10,891
17 前渡金の増減額(△は増加)		12,114	△93,240	230,520
18 未払金の増減額(△は減少)		3,191	13,558	6,819
19 前受金の増減額(△は減少)		△80,994	△109,763	△245,996
20 その他の流動資産の増減額(△は増加)		4,423	31,044	26,435
21 その他の流動負債の増減額(△は減少)		1,970	△33,469	31,933
小計		△343,118	△399,858	△897,298
22 利息の受取額		1,652	5,435	12,529
23 法人税等の支払額		△9,547	△10,680	△13,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		△351,012	△405,103	△898,036

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還による収入		200,000	—	500,000
2 有形固定資産の取得による支出		△13,104	△4,171	△34,974
3 無形固定資産の取得による支出		△21,187	△14,063	△85,356
4 投資有価証券の取得による支出		—	△50,000	△776,594
5 長期前払費用の増加による支出		—	—	△2,965
6 譲渡性預金の預入による支出		—	—	△300,000
7 譲渡性預金の払戻による収入		—	300,000	—
8 敷金保証金の差入による支出		—	—	△3,777
9 敷金保証金の回収による収入		—	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		165,708	231,865	△703,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		225,134	7,163,933	375,609
2 少数株主への株式発行による収入		—	—	19,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		225,134	7,163,933	395,443
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,017	721	5,303
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		46,847	6,991,416	△1,200,957
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,679,212	4,478,255	5,679,212
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		5,726,060	11,469,671	4,478,255

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(b) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 原材料 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 原材料 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,757,739千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,219千円増加しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8 月11日 実務対応報告第19号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
	(第1四半期連結貸借対照表) 当第1四半期連結会計期間から改正後の中間連結財 務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と 表示しております。 (第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 当第1四半期連結会計期間から「連結調整勘定」を 「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキ ャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれ ん償却額」と表示しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の 総額 1,700,000千円	1 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の 総額 1,400,000千円	1 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の 総額 1,400,000千円
当第1四半期連結 会計期間末残高 — 千円	当第1四半期連結 会計期間末残高 — 千円	当連結会計年度末 残高 — 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																																																																										
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>142,701千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>36,157</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>53,259</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>411,962</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>14,555</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>48,459</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>48,463</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,761</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>5,283</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>18,309千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>39,218</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,779</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>5,577</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,494</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>7,521</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>21,873</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>6,899</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,768</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>850</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 研究開発費のうち2,226千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>※5 _____</p>	給与手当	142,701千円	旅費交通費	36,157	支払手数料	53,259	外注費	411,962	研究用材料費	14,555	広告宣伝費	48,459	消耗品費	48,463	減価償却費	32,761	リース料	5,283	役員報酬	18,309千円	給与手当	39,218	法定福利費	5,779	派遣社員費	5,577	広告宣伝費	6,494	旅費交通費	7,521	支払手数料	21,873	地代家賃	6,899	減価償却費	3,768	連結調整勘定償却額	850	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>159,071千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>22,037</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,631</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>398,337</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>5,315</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,191</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>45,520</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,423</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>2,441</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>19,809千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>37,799</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,895</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>3,470</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,158</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>5,801</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,905</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,361</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,057</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>827</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給与手当	159,071千円	旅費交通費	22,037	支払手数料	36,631	外注費	398,337	研究用材料費	5,315	広告宣伝費	11,191	消耗品費	45,520	減価償却費	29,423	リース料	2,441	役員報酬	19,809千円	給与手当	37,799	法定福利費	5,895	派遣社員費	3,470	広告宣伝費	5,158	旅費交通費	5,801	支払手数料	30,905	地代家賃	7,361	減価償却費	3,057	のれん償却額	827	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>595,399千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>142,941</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>209,536</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,919,628</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>94,434</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>213,529</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>145,978</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>13,683</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>75,036千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>145,478</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>22,828</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>16,573</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,241</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>30,816</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>133,433</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,344</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,660</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3,356</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,276千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>107</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>27,982</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,946</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,312</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費のうち14,041千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>※5 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	給与手当	595,399千円	旅費交通費	142,941	支払手数料	209,536	外注費	1,919,628	研究用材料費	94,434	消耗品費	213,529	減価償却費	145,978	リース料	13,683	役員報酬	75,036千円	給与手当	145,478	法定福利費	22,828	派遣社員費	16,573	広告宣伝費	17,241	旅費交通費	30,816	支払手数料	133,433	地代家賃	28,344	減価償却費	15,660	連結調整勘定償却額	3,356	建物	4,276千円	工具器具備品	107	特許権	27,982	ソフトウェア	6,946	計	39,312
給与手当	142,701千円																																																																																																																											
旅費交通費	36,157																																																																																																																											
支払手数料	53,259																																																																																																																											
外注費	411,962																																																																																																																											
研究用材料費	14,555																																																																																																																											
広告宣伝費	48,459																																																																																																																											
消耗品費	48,463																																																																																																																											
減価償却費	32,761																																																																																																																											
リース料	5,283																																																																																																																											
役員報酬	18,309千円																																																																																																																											
給与手当	39,218																																																																																																																											
法定福利費	5,779																																																																																																																											
派遣社員費	5,577																																																																																																																											
広告宣伝費	6,494																																																																																																																											
旅費交通費	7,521																																																																																																																											
支払手数料	21,873																																																																																																																											
地代家賃	6,899																																																																																																																											
減価償却費	3,768																																																																																																																											
連結調整勘定償却額	850																																																																																																																											
給与手当	159,071千円																																																																																																																											
旅費交通費	22,037																																																																																																																											
支払手数料	36,631																																																																																																																											
外注費	398,337																																																																																																																											
研究用材料費	5,315																																																																																																																											
広告宣伝費	11,191																																																																																																																											
消耗品費	45,520																																																																																																																											
減価償却費	29,423																																																																																																																											
リース料	2,441																																																																																																																											
役員報酬	19,809千円																																																																																																																											
給与手当	37,799																																																																																																																											
法定福利費	5,895																																																																																																																											
派遣社員費	3,470																																																																																																																											
広告宣伝費	5,158																																																																																																																											
旅費交通費	5,801																																																																																																																											
支払手数料	30,905																																																																																																																											
地代家賃	7,361																																																																																																																											
減価償却費	3,057																																																																																																																											
のれん償却額	827																																																																																																																											
給与手当	595,399千円																																																																																																																											
旅費交通費	142,941																																																																																																																											
支払手数料	209,536																																																																																																																											
外注費	1,919,628																																																																																																																											
研究用材料費	94,434																																																																																																																											
消耗品費	213,529																																																																																																																											
減価償却費	145,978																																																																																																																											
リース料	13,683																																																																																																																											
役員報酬	75,036千円																																																																																																																											
給与手当	145,478																																																																																																																											
法定福利費	22,828																																																																																																																											
派遣社員費	16,573																																																																																																																											
広告宣伝費	17,241																																																																																																																											
旅費交通費	30,816																																																																																																																											
支払手数料	133,433																																																																																																																											
地代家賃	28,344																																																																																																																											
減価償却費	15,660																																																																																																																											
連結調整勘定償却額	3,356																																																																																																																											
建物	4,276千円																																																																																																																											
工具器具備品	107																																																																																																																											
特許権	27,982																																																																																																																											
ソフトウェア	6,946																																																																																																																											
計	39,312																																																																																																																											

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	12,504	—	116,166
合計	103,662	12,504	—	116,166

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株式発行による増加が12,000株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が504株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	4,879

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	101,503	2,159	—	103,662
合計	101,503	2,159	—	103,662

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,159株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 5,225,914千円	現金及び預金勘定 7,147,961千円	現金及び預金勘定 3,975,960千円
有価証券勘定 800,344	有価証券勘定 4,321,710	有価証券勘定 802,295
現金同等物に含まれない有価証券 Δ 300,198	現金及び現金同等物 11,469,671千円	現金同等物に含まれない有価証券 Δ 300,000
現金及び現金同等物 5,726,060千円		現金及び現金同等物 4,478,255千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,047</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,047	1,462	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>3,217</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	3,217	292	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,925</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,925	585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	3,510	2,047	1,462																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	3,510	3,217	292																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	3,510	2,925	585																							
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518</td> </tr> </table>	1年内	1,208千円	1年超	310	合計	1,518	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </table>	1年内	310千円	1年超	—	合計	310	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617</td> </tr> </table>	1年内	617千円	1年超	—	合計	617						
1年内	1,208千円																									
1年超	310																									
合計	1,518																									
1年内	310千円																									
1年超	—																									
合計	310																									
1年内	617千円																									
1年超	—																									
合計	617																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>470千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </table>	① 支払リース料	470千円	② 減価償却費相当額	438	③ 支払利息相当額	19	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table>	① 支払リース料	312千円	② 減価償却費相当額	292	③ 支払利息相当額	5	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>1,408千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>55</td> </tr> </table>	① 支払リース料	1,408千円	② 減価償却費相当額	1,316	③ 支払利息相当額	55						
① 支払リース料	470千円																									
② 減価償却費相当額	438																									
③ 支払利息相当額	19																									
① 支払リース料	312千円																									
② 減価償却費相当額	292																									
③ 支払利息相当額	5																									
① 支払リース料	1,408千円																									
② 減価償却費相当額	1,316																									
③ 支払利息相当額	55																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第1四半期 連結会計期間末			当第1四半期 連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成18年3月31日現在			平成19年3月31日現在			平成18年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—	776,594	604,016	△172,578	776,594	813,007	36,413
② 債券	300,212	300,198	△14	—	—	—	—	—	—
③ その他	499,986	500,146	160	4,318,654	4,321,710	3,055	800,839	802,295	1,455
合計	800,198	800,344	145	5,095,249	4,925,726	△169,523	1,577,434	1,615,303	37,868

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	平成18年12月31日現在
	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	31,000	29,194	29,194
② 投資事業有限責任組合出資金	387,608	433,067	383,067
③ その他	380	380	380
合計	418,988	462,641	412,641

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1 当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 3,659千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

当第1四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。
連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 160株
付与日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成19年2月27日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	50,000
公正な評価単価(付与日)(円)(注)2	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 1,219千円

2 ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 975株	普通株式 280株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成18年4月24日から平成20年3月31日まで	平成18年12月25日から平成20年12月25日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで	平成20年12月26日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	762,396	583,000
公正な評価単価(付与日) (円)	(注) 2 —	275,234

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 140株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成18年6月29日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	50,000
公正な評価単価(付与日) (円) (注) 2	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業損失の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業損失の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 72,076円98銭 1株当たり第1四半期純損失 2,455円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 115,297円44銭 1株当たり第1四半期純損失 3,616円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 65,190円13銭 1株当たり当期純損失 10,803円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	13,482,206	6,758,959
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	88,564	1,219
(うち新株予約権)	(—)	(4,879)	(1,219)
(うち少数株主持分)	(—)	(83,684)	(—)
普通株式にかかる第1四半期末 (期末)の純資産額(千円)	—	13,393,641	6,757,739
第1四半期末(期末)の普通株式 の数(株)	—	116,166	103,662

2 1株当たり第1四半期(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	251,287	381,865	1,114,761
普通株式にかかる第1四半期 (当期)純損失(千円)	251,287	381,865	1,114,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	102,326	105,590	103,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,593株)及び新株予約権(新株予約権の数4,768個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,014株)及び新株予約権(新株予約権の数4,456個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,437株)及び新株予約権(新株予約権の数4,537個)

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 ストック・オプション 平成18年4月24日開催の取締役 会決議により、平成18年3月30日 開催の定時株主総会で承認されま した商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新株予約権の 付与について、具体的な発行内容 を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日： 平成18年4月24日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 975個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の 種類及び数： 当社普通株式 975株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払 い込むべき金額： 1株当たり762,396円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行 する株式の発行価額の総額： 743,336,100円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間： 平成20年4月1日から 平成27年12月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新た に当社普通株式を発行する場 合、発行価額中資本に組入れ る額： 1株当たり381,198円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者の 内訳： 当社取締役 1名 当社従業員 10名</p>	<p>1 ストック・オプション 平成19年4月27日開催の取締役 会決議により、平成19年3月30日 開催の定時株主総会で承認されま した会社法第236条、第238条及び 第239条の規定に基づく新株予約 権の付与について、具体的な発行 内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日： 平成19年5月9日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 135個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の 種類及び数： 当社普通株式 135株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払 い込むべき金額： 新株予約権を割り当てる日 (以下、「割当日」という)の属 する月の前月の各日(取引の成 立しない日を除く)の東京証券 取引所における当社普通株式の 普通取引の終値の平均値に1.05 を乗じた金額とし、計算の結果 生じる1円未満の端数は切り上 げる。ただし、その金額が割当 日の当日の東京証券取引所にお ける当社普通株式の終値(当日 に取引が無い場合は、その日に 先立つ直近日の終値)を下回る 場合には、当該終値を払込価額 とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成21年5月9日から 平成28年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新た に当社普通株式を発行する場 合、発行価額中資本に組入れ る額： 会社計算規則第40条第1項に 従い算出される資本金等増加限 度額の2分の1の金額とし、計 算の結果生じる1円未満の端数 は、これを切り上げるものとし る。</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者の 内訳： 当社子会社従業員 4名</p>	<p>1 ストック・オプション 平成19年2月26日開催の取締役 会及び平成19年3月30日開催の定 時株主総会の決議に基づき、当社 及び当社子会社の取締役及び従業 員に対して、会社法第236条、第 238条及び第239条の規定に基づ き、新株予約権の付与を行うもの であります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属 する月の前月の各日(取引の成 立しない日を除く)の東京証券 取引所における当社普通 株式の普通取引の終値の平均 値に1.05を乗じた金額とし、 計算の結果生じる1円未満の 端数は切り上げる。ただし、 その金額が新株予約権を発行 する日の東京証券取引所にお ける当社普通株式の終値(当 日に取引が無い場合は、その 日に先立つ直近日の終値)を 下回る場合には、当該終値を 払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成19年3月30日開催の定時 株主総会の決議日の翌日より 2年間経過した日から当該決 議日後10年以内の範囲で、取 締役会が定める期間。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>2 第三者割当増資</p> <p>平成19年3月2日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の一部につき申込みが行われ、平成19年4月17日に払込を受けております。なお、その詳細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 314株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 595,140円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>(5) 払込金額の総額 186,873,960円</p> <p>(6) 増加する資本金の額 93,436,980円</p> <p>(7) 申込期日 平成19年4月16日</p> <p>(8) 払込期日 平成19年4月17日</p>	<p>2 公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年3月2日開催の取締役会の決議に基づき、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,000株の売出し)に関する第三者割当による新株式発行を決議し、公募による新株式発行につきましては、平成19年3月20日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による新株式発行(一般募集)</p> <p>① 発行した株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>② 発行価格 1株につき 634,380円</p> <p>③ 発行価額 1株につき 595,140円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>⑤ 発行価額の総額 7,141,680,000円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 3,570,840,000円</p> <p>⑦ 払込期日 平成19年3月20日</p> <p>⑧ 資金の用途 研究開発投資等に充当する予定</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行なう第三者割当増資)</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>② 発行価格 1株につき 595,140円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>⑤ 発行価額の総額 595,140,000円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 297,570,000円</p> <p>⑦ 割当先及び割当株式数 野村證券株式会社 1,000株</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>⑧ 払込期日 平成19年4月17日</p> <p>⑨ 資金の使途 研究開発投資等に充当する 予定</p> <p>なお、野村証券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行なう場合、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数そのものがその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p>